

平成15年12月期

個別財務諸表の概要

平成16年2月18日

上場会社名 株式会社アルプス技研

上場取引所 東証第二部

コード番号 4 6 4 1

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.alpsgiken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池松 邦彦

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 岡部 博 TEL (042) 774 - 3333

決算取締役会開催日 平成16年2月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年3月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成15年12月期の業績 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	14,429	16.3	952	19.7	974	18.5
14年12月期	12,409	0.7	795	0.6	821	0.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
15年12月期	281	42.1	40	34	40	25	5.2	10.3	6.8
14年12月期	197	55.0	33	13	-		3.7	8.8	6.6

(注) 期中平均株式数 15年12月期 5,932,399株 14年12月期 5,976,283株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
15年12月期	30	00	0	00	30	00	177	63.1	3.3
14年12月期	20	00	0	00	20	00	118	60.0	2.2

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
15年12月期	9,784		5,452		55.7	914	67
14年12月期	9,194		5,289		57.5	890	11

(注) 期末発行済株式数 15年12月期 5,914,961株 14年12月期 5,942,283株

期末自己株式数 15年12月期 75,294株 14年12月期 45,972株

2. 平成16年12月期の業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金							
				中間		期末		円		銭	
中間期	7,180	390	180	-	-						
通期	15,100	1,030	440	20	00	20	00				

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 74円39銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第22期 (平成14年12月31日現在)		第23期 (平成15年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金		279,990		452,819		
2. 受取手形		210,660		266,569		
3. 売掛金		1,982,050		2,243,978		
4. 商品		5,406		995		
5. 原材料		2,800		-		
6. 仕掛品		62,941		201,524		
7. 貯蔵品		2,017		3,012		
8. 前払費用		106,504		117,585		
9. 繰延税金資産		69,440		194,339		
10. 関係会社短期貸付金		274,434		159,920		
11. 未収入金		1,628		6,100		
12. その他		13,351		3,719		
貸倒引当金		4,934		13,311		
流動資産合計		3,006,293	32.7	3,637,252	37.2	
・固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		2,218,236		2,211,553		
減価償却累計額		377,529	1,840,706	437,354	1,774,198	
2. 構築物		100,236		100,236		
減価償却累計額		27,956	72,279	34,490	65,745	
3. 機械及び装置		12,636		5,432		
減価償却累計額		5,443	7,193	2,818	2,614	
4. 車両運搬具		39,630		42,952		
減価償却累計額		33,436	6,193	36,515	6,437	
5. 工具、器具及び備品		325,751		350,001		
減価償却累計額		208,629	117,122	250,752	99,248	
6. 土地			1,665,444		1,606,858	
有形固定資産合計			3,708,940		3,555,104	36.3
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			19,000		36,745	
2. ソフトウェア			90,997		75,350	
3. 電話加入権			6,949		6,949	
4. その他			2,561		2,333	
無形固定資産合計			119,507	1.3	121,378	1.2

区分	注記 番号	第22期 (平成14年12月31日現在)		第23期 (平成15年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			290,740		337,949	
2. 関係会社株式			1,133,030		922,351	
3. 関係会社出資金			-		15,000	
4. 関係会社社債			30,000		30,000	
5. 関係会社長期貸付金			30,040		-	
6. 長期前払費用			10,164		4,743	
7. 繰延税金資産			353,827		431,440	
8. 敷金・差入保証金			138,086		135,110	
9. 会員権			14,736		9,860	
10. 保険積立金			83,446		89,691	
11. 賃貸固定資産		442,373		670,947		
減価償却累計額		171,615	270,758	181,292	489,654	
12. 破産更生債権等			6,756		1,230	
13. その他			4,900		4,910	
貸倒引当金			6,816		1,230	
投資その他の資産合計			2,359,669	25.7	2,470,712	25.3
固定資産合計			6,188,117	67.3	6,147,195	62.8
資産合計			9,194,411	100.0	9,784,448	100.0

区分	注記 番号	第22期 (平成14年12月31日現在)		第23期 (平成15年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1.買掛金		54,341		150,589	
2.短期借入金		1,240,000		1,239,870	
3.1年内返済予定の長期 借入金		356,400		255,000	
4.未払金		330,872		440,236	
5.未払費用		215,546		281,948	
6.未払法人税等		139,842		377,250	
7.未払消費税等		191,965		207,442	
8.預り金	1	200,733		268,653	
9.前受収益		2,185		3,433	
10.賞与引当金		217,971		372,420	
11.その他		6,380		2,834	
流動負債合計		2,956,236	32.2	3,599,678	36.8
・固定負債					
1.長期借入金		400,000		145,000	
2.退職給付引当金		422,864		388,076	
3.役員退任慰労引当金		121,165		187,677	
4.その他		4,854		11,791	
固定負債合計		948,884	10.3	732,545	7.5
負債合計		3,905,120	42.5	4,332,224	44.3

区分	注記 番号	第22期 (平成14年12月31日現在)		第23期 (平成15年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
・資本金	2		1,525,475	16.6	-
・資本準備金			1,962,963	21.3	-
・利益準備金			190,000	2.1	-
・その他の剰余金	3				
(1) 任意積立金					
1. 買換資産圧縮特別勘 定積立金		10,956			-
2. 別途積立金		1,310,000	1,320,956		-
(2) 当期末処分利益			350,746		-
その他の剰余金合計			1,671,702	18.2	-
・ 其他有価証券評価差額 金			37,081	0.4	-
・ 自己株式			23,770	0.3	-
資本合計			5,289,290	57.5	-
・ 資本金	2		-	-	1,526,387
・ 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-			1,963,875
(2) その他資本剰余金					
1. 自己株式処分差益		-			74
資本剰余金合計			-	-	1,963,950
・ 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-			190,000
(2) 任意積立金					
1. 買換資産圧縮特別勘 定積立金		-			10,667
2. 別途積立金		-			1,360,000
(3) 当期末処分利益		-			428,504
利益剰余金合計			-	-	1,989,171
・ 其他有価証券評価差額 金			-	-	23,238
・ 自己株式	5		-	-	50,524
資本合計			-	-	5,452,223
負債・資本合計			9,194,411	100.0	9,784,448

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第22期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高							
1. 技術提供収入		12,407,446			14,425,931		
2. 商品売上		603			282		
3. その他		1,052	12,409,102	100.0	3,290	14,429,504	100.0
. 売上原価							
(1) 技術提供原価			9,677,186			11,356,228	
(2) 商品売上原価							
1. 商品期首たな卸高		5,854			5,406		
2. 当期商品仕入高		20			-		
合計		5,874			5,406		
3. 商品期末たな卸高		5,406	468		995	4,410	
売上原価合計			9,677,655	78.0		11,360,638	78.7
売上総利益			2,731,447	22.0		3,068,866	21.3
. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		166,969			163,562		
2. 役員退任慰労引当金繰入額		10,909			11,612		
3. 従業員給与		658,695			666,288		
4. 賞与		89,931			124,137		
5. 賞与引当金繰入額		8,073			13,320		
6. 退職給付引当金繰入額		50,989			-		
7. 退職給付費用		-			14,385		
8. 法定福利厚生費		130,231			145,547		
9. 募集費		37,412			58,489		
10. 旅費交通費		99,555			109,596		
11. 地代家賃		117,233			115,678		
12. 支払手数料		69,963			107,107		
13. 賃借料		3,919			4,279		
14. 減価償却費		177,695			195,914		
15. 貸倒引当金繰入額		10,520			10,821		
16. その他		303,523	1,935,624	15.6	375,471	2,116,211	14.7
営業利益			795,822	6.4		952,654	6.6

区分	注記 番号	第22期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		第23期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 営業外収益					
1. 受取利息	1	4,483		4,303	
2. 有価証券利息		15		490	
3. 受取配当金		5,365		5,374	
4. 受取助成金		4,679		1,090	
5. 賃貸料	1	33,179		31,091	
6. その他		19,155	66,879	19,407	61,757
. 営業外費用					
1. 支払利息		22,163		15,972	
2. 賃貸原価	2	9,943		7,825	
3. 為替差損		7,766		13,941	
4. その他		965	40,839	2,441	40,180
経常利益			821,862		974,231
. 特別利益					
1. 関係会社株式売却益		-		26,464	
2. 投資有価証券売却益		10,706		-	
3. 退職給付引当金戻入益		72,263	82,969	-	26,464
. 特別損失					
1. 固定資産売却損	3	-		8,010	
2. 固定資産除却損	4	52		2,713	
3. 関係会社株式評価損		200,000		279,500	
4. 投資有価証券評価損		51,198		36,559	
5. 投資有価証券売却損		3,122		-	
6. 会員権評価損		1,890		4,876	
7. 過年度ソフト使用料		26,823		-	
8. 退職給付引当金繰入額		113,381		-	
9. 保険解約損		18,671		2,502	
10. たな卸資産評価損		29,928		-	
11. 役員退任慰勞引当金繰入額	5	-	445,066	64,198	398,361
税引前当期純利益			459,765		602,333
法人税、住民税及び事業税		385,082		565,929	
法人税等調整額		123,295	261,787	244,910	321,019
当期純利益			197,978		281,314
前期繰越利益			152,768		147,190
当期未処分利益			350,746		428,504

A . 技術提供原価明細書

区分	注記 番号	第22期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	2	192,592	2.0	469,949	4.1
. 労務費		8,566,715	88.6	10,447,758	90.9
. 経費		906,552	9.4	577,102	5.0
当期総技術提供費用		9,665,860	100.0	11,494,811	100.0
期首仕掛品たな卸高		104,195		62,941	
合計	3	9,770,055		11,557,752	
他勘定振替高		29,928		-	
期末仕掛品たな卸高		62,941		201,524	
技術提供原価		9,677,186		11,356,228	

(注)

第22期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 . 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>派遣型業務 派遣先別 請負型業務 製番別</p> <p>2 . 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 499,517千円</p> <p>3 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>特別損失への振替 29,928千円</p>	<p>1 . 原価計算の方法 同左</p> <p>2 . 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 473,613千円</p> <p>3 .</p>

(3) 利益処分計算書

		第22期 (株主総会承認日 平成15年3月25日)		第23期 (株主総会承認日 平成16年3月25日(案))	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			350,746		428,504
. 任意積立金取崩額					
1. 買換資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		289	289	289	289
合計			351,035		428,793
. 利益処分額					
1. 配当金		118,845		177,448	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		35,000 (1,500)		42,000 (2,000)	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		50,000	203,845	50,000	269,448
. 次期繰越利益			147,190		159,344

1 株当たり配当金の内訳

	14年12月期			15年12月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	20.00	-	20.00	30.00	-	30.00
普通配当	10.00	-	10.00	20.00	-	20.00
記念配当	-	-	-	10.00	-	10.00
特別配当	10.00	-	10.00	-	-	-

重要な会計方針

項目	第22期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物・構築物定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 上記以外定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 機械及び装置 5～18年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産定額法 なお、主な耐用年数又は償却期間 は次のとおりであります。 営業権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用定額法 (4) 賃貸固定資産定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物・構築物 10～47年	(1) 有形固定資産 建物・構築物 同左 上記以外 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸固定資産 同左

項目	第22期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第23期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 確定給付型退職給付制度の廃止日(平成14年12月31日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額を計上しております。</p> <p>なお、確定給付型退職給付制度廃止時における退職金額は確定しておりますが、当該退職金未払額は従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成14年5月21日の取締役会において従来の退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行することを決定し、これに伴い発生した過去勤務債務(債務の減少額)は当期に一括処理いたしました。</p> <p>また、平成14年12月31日をもって現行制度を廃止し、平成15年1月1日から確定拠出年金制度に移行するため、当期末において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用いたしました。</p> <p>これらの結果、特別利益に「退職給付引当金戻入益」72,263千円を計上しております。</p>	<p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 確定給付型退職給付制度廃止時における退職金未払額を計上しております。</p> <p>なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p>

項目	第22期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
7. リース取引の処理方法	(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 役員退任慰労引当金 同左 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

第22期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1.	1. 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響については(1株当たり情報)に関する注記に記載しております。
2.	2. 貸借対照表 「財務諸表等規則」の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

追加情報

第22期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」を適用しております。なお、これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。	1.

注記事項

(貸借対照表関係)

第22期 (平成14年12月31日現在)	第23期 (平成15年12月31日現在)																								
<p>1. 関係会社に対する資産・負債として、区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">105,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数 12,000,000株 発行済株式総数 5,988,255株</p> <p>3. 配当制限 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されている金額は60,852千円であります。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日比谷計算センター(株)</td> <td style="text-align: right;">225,250千円</td> </tr> <tr> <td>(株)サイエンスシステム</td> <td style="text-align: right;">18,191</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ピーテック</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>ディスクウエア(株)</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,441</td> </tr> </table> <p>5.</p>	預り金	105,000千円	日比谷計算センター(株)	225,250千円	(株)サイエンスシステム	18,191	(株)日本ピーテック	50,000	ディスクウエア(株)	50,000	計	343,441	<p>1. 関係会社に対する資産・負債として、区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,990,255株</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は23,238千円であります。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アルネス情報システムズ</td> <td style="text-align: right;">222,250千円</td> </tr> <tr> <td>(株)サイエンスシステム</td> <td style="text-align: right;">14,263</td> </tr> <tr> <td>ALTECH SHINE CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">3,261</td> </tr> <tr> <td>ディスクウエア(株)</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,774</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式75,294株であります。</p>	預り金	100,000千円	(株)アルネス情報システムズ	222,250千円	(株)サイエンスシステム	14,263	ALTECH SHINE CO.,LTD.	3,261	ディスクウエア(株)	130,000	計	369,774
預り金	105,000千円																								
日比谷計算センター(株)	225,250千円																								
(株)サイエンスシステム	18,191																								
(株)日本ピーテック	50,000																								
ディスクウエア(株)	50,000																								
計	343,441																								
預り金	100,000千円																								
(株)アルネス情報システムズ	222,250千円																								
(株)サイエンスシステム	14,263																								
ALTECH SHINE CO.,LTD.	3,261																								
ディスクウエア(株)	130,000																								
計	369,774																								

(損益計算書関係)

第22期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)												
<p>1. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,409千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">9,206</td> </tr> </table> <p>2. 旧本社の土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品除却損 52千円</p> <p>5.</p>	受取利息	4,409千円	賃貸料	9,206	<p>1. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,868千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5,793</td> </tr> </table> <p>2. 旧本社の土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,960千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳 機械及び装置除却損 2,515千円 工具、器具及び備品除却損 198</p> <p>5. 役員退任慰労金内規の改訂(平成15年12月1日改訂)に伴い発生した過年度相当額であります。</p>	受取利息	3,868千円	賃貸料	5,793	建物	7,960千円	土地	49
受取利息	4,409千円												
賃貸料	9,206												
受取利息	3,868千円												
賃貸料	5,793												
建物	7,960千円												
土地	49												

リース取引

第22期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第23期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

有価証券

前事業年度（平成14年12月31日現在）及び当事業年度（平成15年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

第22期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,790千円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">3,099</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,292</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">10,258</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,440</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,007千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,574</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">21,955</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">120,211</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">133,828</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,410</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,567</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,469</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">7,642千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,642</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)純額 353,827千円</p>	未払事業税	10,790千円	原材料	3,099	賞与引当金	45,292	仕掛品	10,258	合計	69,440	投資有価証券	6,007千円	役員退任慰労引当金	50,574	会員権	21,955	関係会社株式	120,211	建物	691	退職給付引当金	133,828	貸倒引当金	1,410	その他有価証券評価差額金	26,567	その他	223	合計	361,469	買換資産圧縮特別勘定積立金	7,642千円	合計	7,642	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,756千円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">4,267</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,248</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">135,108</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19,741</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,339</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,927千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,046</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">18,021</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">229,951</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119,626</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">2,836</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,489</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">7,217千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,831</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,048</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)純額 431,440千円</p>	未払事業税	30,756千円	原材料	4,267	仕掛品	215	貸倒引当金	4,248	賞与引当金	135,108	未払費用	19,741	合計	194,339	投資有価証券	6,927千円	役員退任慰労引当金	76,046	会員権	18,021	関係会社株式	229,951	建物	671	退職給付引当金	119,626	営業権	2,836	その他	408	合計	454,489	買換資産圧縮特別勘定積立金	7,217千円	その他有価証券評価差額金	15,831	合計	23,048
未払事業税	10,790千円																																																																								
原材料	3,099																																																																								
賞与引当金	45,292																																																																								
仕掛品	10,258																																																																								
合計	69,440																																																																								
投資有価証券	6,007千円																																																																								
役員退任慰労引当金	50,574																																																																								
会員権	21,955																																																																								
関係会社株式	120,211																																																																								
建物	691																																																																								
退職給付引当金	133,828																																																																								
貸倒引当金	1,410																																																																								
その他有価証券評価差額金	26,567																																																																								
その他	223																																																																								
合計	361,469																																																																								
買換資産圧縮特別勘定積立金	7,642千円																																																																								
合計	7,642																																																																								
未払事業税	30,756千円																																																																								
原材料	4,267																																																																								
仕掛品	215																																																																								
貸倒引当金	4,248																																																																								
賞与引当金	135,108																																																																								
未払費用	19,741																																																																								
合計	194,339																																																																								
投資有価証券	6,927千円																																																																								
役員退任慰労引当金	76,046																																																																								
会員権	18,021																																																																								
関係会社株式	229,951																																																																								
建物	671																																																																								
退職給付引当金	119,626																																																																								
営業権	2,836																																																																								
その他	408																																																																								
合計	454,489																																																																								
買換資産圧縮特別勘定積立金	7,217千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	15,831																																																																								
合計	23,048																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>寄付金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>更正決定による期首一時差異の修正</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割額	9.6%	寄付金等の一時差異でない項目	0.3%	更正決定による期首一時差異の修正	4.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>寄付金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割額	7.7%	寄付金等の一時差異でない項目	1.2%	税率変更に伴う影響額	2.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%																																												
法定実効税率	41.7%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割額	9.6%																																																																								
寄付金等の一時差異でない項目	0.3%																																																																								
更正決定による期首一時差異の修正	4.8%																																																																								
その他	0.5%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9%																																																																								
法定実効税率	41.7%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割額	7.7%																																																																								
寄付金等の一時差異でない項目	1.2%																																																																								
税率変更に伴う影響額	2.2%																																																																								
その他	0.5%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%																																																																								

<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>3 .</p>	<p>3 . 税率変更について</p> <p>平成15年 3月31日に地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税が導入されることになり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成17年 1月以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産・負債の計算に使用する法定実効税率が、前期の41.7%から当期は40.5%に変動いたしました。この結果、貸借対照表の固定資産の部の「繰延税金資産(固定負債の部の繰延税金負債控除後)」は12,990千円少なく、資本の部の「其他有価証券評価差額金(貸方)」は476千円多く、損益計算書の「法人税等調整額(借方)」は13,466千円多く計上されております。</p>

(1 株当たり情報)

第22期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		第23期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	890円11銭	1株当たり純資産額	914円67銭
1株当たり当期純利益	33円13銭	1株当たり当期純利益	40円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40円25銭
<p>当会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	884円22銭
		1株当たり当期純利益	27円27銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 1. 第22期については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第22期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第23期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	281,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	42,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(42,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	239,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	12,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成10年3月27日定時株主総会決議の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)普通株式45,000株

(重要な後発事象)

第22期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第23期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>関係会社株式の売却</p> <p>平成15年 1月27日開催の当社取締役会において、当社が所有する(株)日本ビーテックの株式全株を譲渡することを決議しました。</p> <p>1. 当該子会社の名称 株式会社日本ビーテック 事業内容 真空装置の製造</p> <p>2. その旨及び理由</p> <p>当社が目指す株式会社日本ビーテックの株式公開実現にはかなりの環境整備を要する状況にあり、また当社とのシナジー効果を期待するにはかなりの長期的展望が必要となったため、今後の株式会社日本ビーテックの経営について慎重に検討した結果、当社グループより独立することになったものであります。</p> <p>3. 売却相手の氏名 齋藤建勇(株)日本ビーテック代表取締役社長)</p> <p>4. 売却の時期 平成15年 3月20日</p> <p>5. 売却する株式の数 688株</p> <p>売却価額 70,864千円 売却益の見込額 26,464千円 売却後の持分比率 0%</p>	